

(1) 予算制度と事情

①一般会計予算（平成22年度一般会計予算）

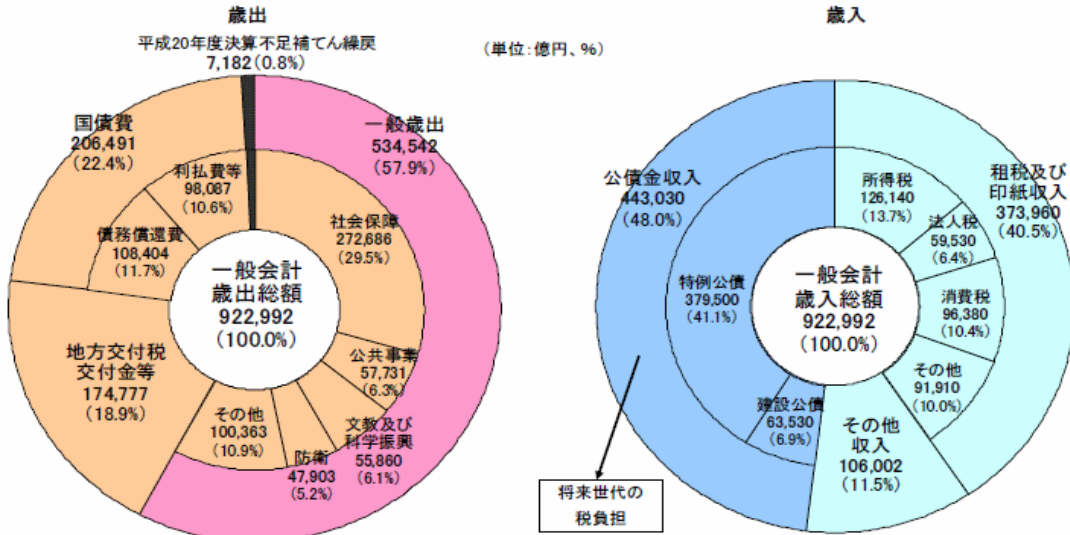


表 一般会計歳出における主要経費（単位：億円）

歳出項目 (H29)	予算額	(歳入項目)	予算額
社会保障	324735	所得税	179480
文教および科学振興費	53567	法人税	123910
公共事業費	59763	消費税	171380
防衛関係費	51251	その他の税	102350
その他	94275	その他収入	53729
国債費	235285	建設国債	60970
地方交付税交付金等	155671	特例国債	282728
(計)	974547	(計)	974547

(2) 財政赤字

建設国債（4条国債）：財政法4条に基づいて発行される国債のこと。公共事業のために発行される。

赤字国債（特例国債）：特例法を制定して発行する。公共事業以外の用途に対して発行する。

(公債発行額) 単位: 億円	H22	H24	H29
建設国債 (4条国債)	150,110	59,090	60,970
赤字国債 (特例国債)	384,440	383,350	282,728

(3) 公債の現状

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

プライマリーバランス = (利払費及び債務償還費を除いた歳入)

－ (公債金収入 {借金} 以外の歳入)

=その国の財政が破たんに向かっているか、いないかを表す指標である=

基礎的財政収支の均衡		基礎的財政収支の赤字	
歳入	歳出	歳入	歳出
公債金収入	債務償還費 利払費	公債金収入	債務償還費 利払費
税収等	一般歳出等	税収等	一般歳出等

※基礎的財政収支が均衡するとき、

$$\text{公債金収入 (新規の公債発行額)} = \text{債務償還費} + \text{利払費}$$

が成り立つため、公債残高は利払費相当額だけ増加する。しかし、名目GDP成長率と名目金利が一致すれば、公債残高の対GDP比は一定に維持される (名目金利の方が低ければ公債残高の対GDP比は低下)。したがって中長期的な財政の持続可能性が確保される。

表 国の一般会計におけるプライマリーバランス) 当初予算におけるバランス

平成 16 年度	19.6 兆円 (GDP 比 4.6%) の赤字 (過去最大)
平成 19 年度	4.4 兆円 (GDP 比 0.8%) の赤字
平成 22 年度	23.7 兆円 (GDP 比 4%) の赤字
平成 24 年度	24.9 兆円の赤字
平成 25 年度	23.2 兆円の赤字

平成 25 年：税収等 43 兆円 一般歳出等 70 兆円

表 国及び地方の債務残高 (単位：兆円)

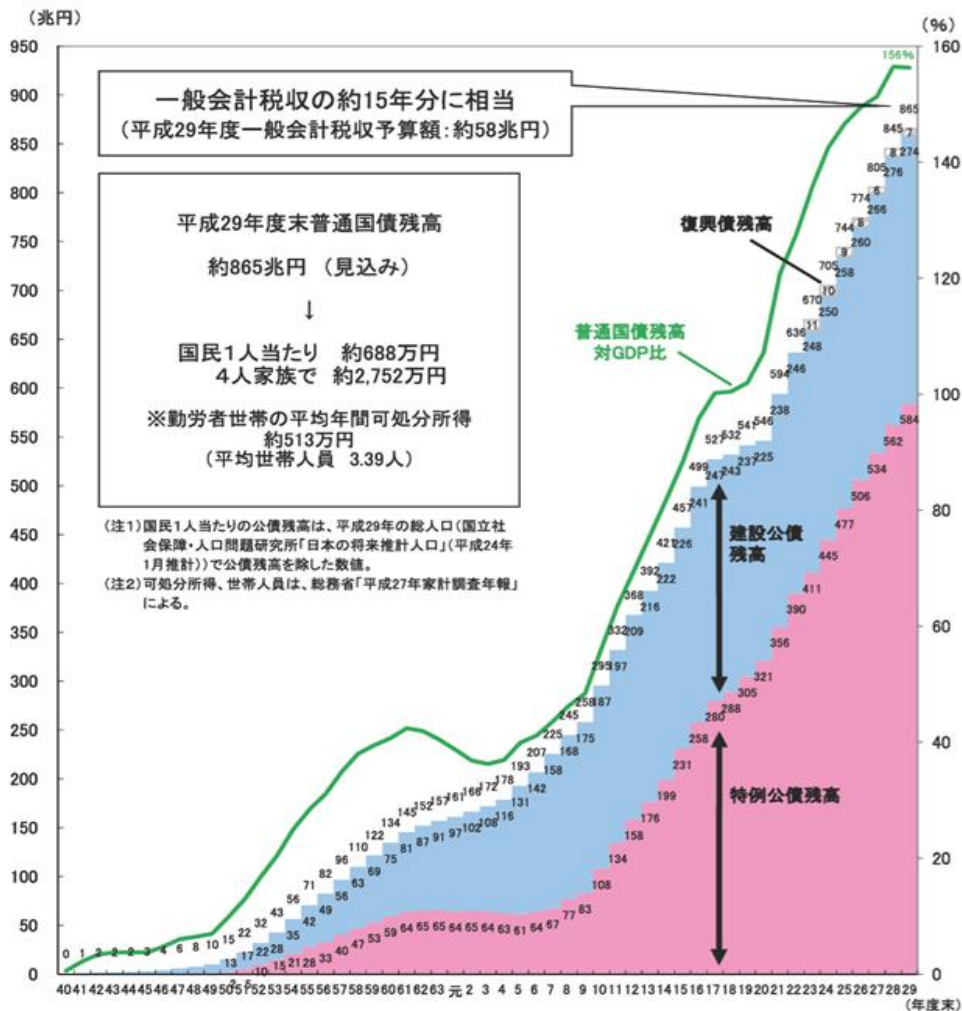
	H20 年度末	H21 (二次補正後)	H22 年度当初	H28
国	573	627	663	875
普通債務残高	546	600	637	844
GDP 比率	110%	125%	134%	154%
地方	197	197	200	196
国と地方の合計	770	825	862	1070

債務残高の推移

平成不況以降、急激に公債残高が増加した。

3. 公債残高の累増

我が国の普通国債残高(国の公債残高)は、年々増加の一途をたどっています。平成29年度末の普通国債残高は865兆円に上ると見込まれていますが、これは税収約15年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すこととなります。



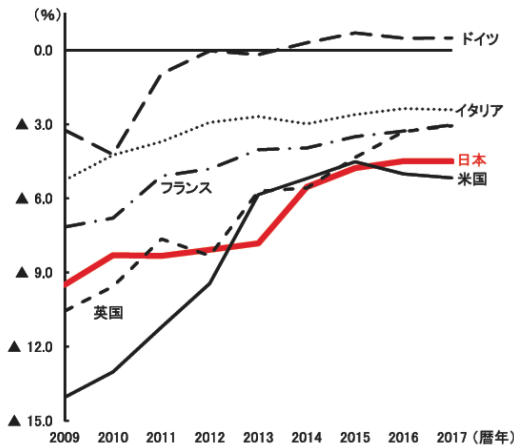
(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成28年度末は第3次補正後予算、平成29年度は予算に基づく見込み。
 (注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特別公債及び年金特別公債を含む。
 (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高に含めている(平成23年度末: 10.7兆円、平成24年度末: 10.3兆円、平成25年度末: 9.0兆円、平成26年度末: 8.3兆円、平成27年度末: 5.9兆円、平成28年度末: 7.7兆円、平成29年度末: 6.6兆円)。
 (注4) 平成29年度末の翌年度借換のための前倒借換限度額を除いた見込額は809兆円程度。

図 国の債務残高の推移

主要先進国は、不況への対応により悪化した財政を健全化すべく、新たな目標を定め、中期的に財政の持続可能性を確保することとし、トロント・サミット以降、着実に財政健全化を進めています。

主要国の財政の改善ペース

財政収支対GDP比



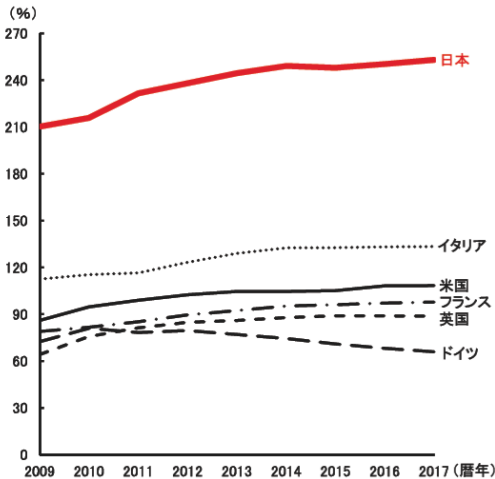
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ドイツ	▲ 3.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.3	0.7	0.5	0.5
イタリア	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.4
フランス	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.0
英国	▲ 10.6	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 8.3	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.1
日本	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 4.5
米国	▲ 14.1	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 5.2

(出典) OECD “Economic Outlook 100” (2016年11月)

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。ただし、日本及び米国は社会保障基金を除いた値。

(注2) 日本については、単年度限りの特殊要因を除いた値。

債務残高対GDP比



	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	210.2	215.8	231.6	238.0	244.5	249.1	248.0	250.4	253.0
イタリア	112.5	115.4	116.5	123.3	129.0	132.5	132.7	133.2	133.4
フランス	79.0	81.7	85.2	89.6	92.4	95.3	96.1	97.2	97.8
英国	64.2	75.7	81.3	84.8	86.0	87.9	89.0	89.0	88.8
米国	86.0	94.7	99.0	102.5	104.6	104.6	105.2	108.2	108.4
ドイツ	72.4	81.0	78.3	79.5	77.1	74.5	71.0	68.2	65.9

(出典) IMF “World Economic Outlook Database” (2016年10月)

(注) 数値は一般政府ベース。

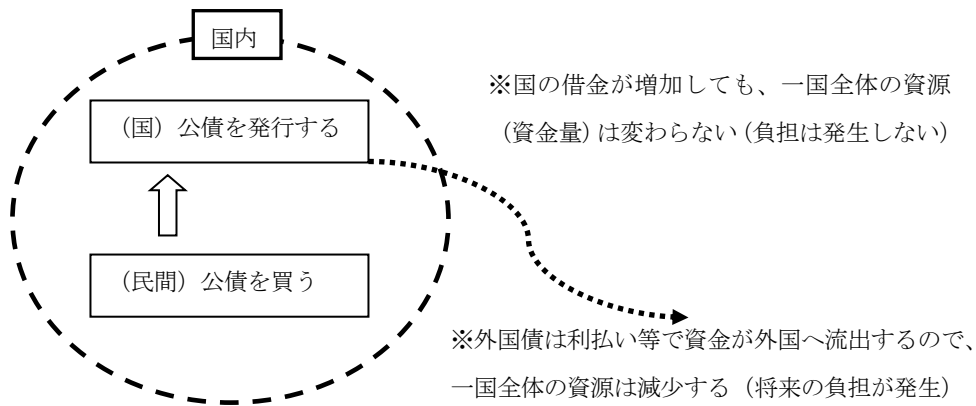
(4) 公債理論

1. 公債の学説（各論）と公債発行に伴う財政政策

経済学的な視点から、公債が将来に負担を残すかどうかを論じた学説がある。また、公債の引き受けをかえることで財政政策の効果も異なる。

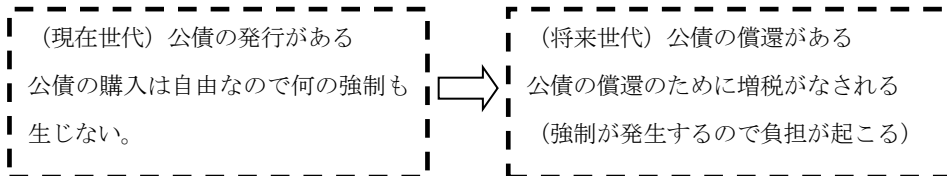
①ラーナー（新正統派）

負担の定義を「利用可能な資源（国富）」とし、内国債は将来への負担は生じないが外国債は負担の転嫁が生じるとした。ラーナーはケインジアンであるため、公債発行による財政政策の重要性と正当性を示すために、公債は将来の負担にならないという結論を導き出している。



②ブキャナン

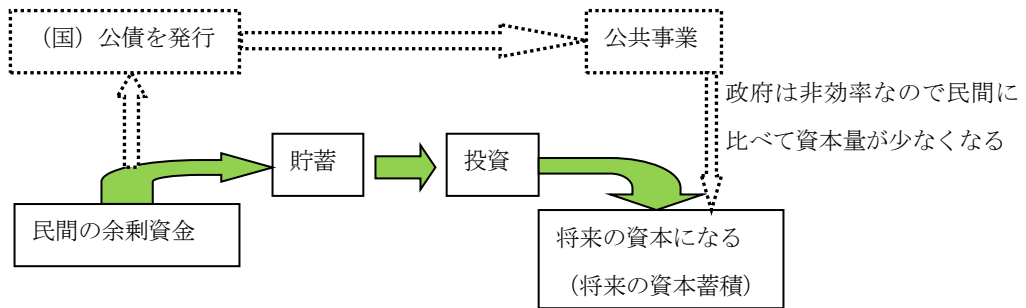
負担の定義を「強制的かどうか」とし、現在世代は任意に公債を購入するので負担は生じないが、将来世代は公債償還のために強制的に課税されるために負担の転嫁が生じる。



③モディリアーニ

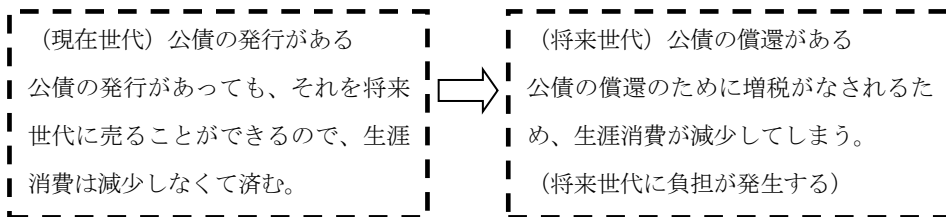
負担の定義を「資本蓄積の減少」とし、公債は民間の資源を非効率な政府が吸収することによって、民間資本蓄積が減少し、それが将来の生産力の減少になり負担が将来に発生する。

※将来の資本になるはずの民間資金を国が吸収するので、
将来の資本蓄積が減少する（将来世代に負担が発生）



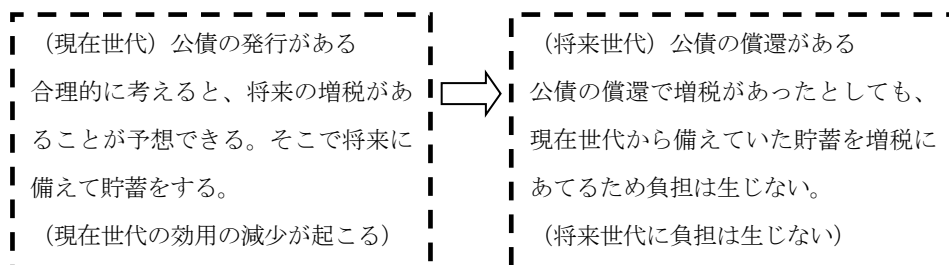
④ボーエン=デービス=コップ

負担の定義を「生涯消費量」とし、現在世代は将来世代に公債を売れるので生涯消費は一定に保つことができるが、将来世代は国債償還のための課税がなされるために生涯消費が減少して将来世代に負担が生じる。



⑤リカード＝バローの等価原理

負担の定義を「効用の減少」とし、人々が合理的に行動するので、公債の発行が将来の増税を予測させるので、それに備えて人々は貯蓄を増加させるため負担の転嫁は起こらないとする。



リカードは、同一世代で負担の転嫁を考えたが、バローはその考えを拡張して、現在世代の貯蓄は遺産として将来世代に引き継がれるため、公債の発行と償還の世代が異なったとしても、負担は将来世代に転嫁しないと主張した。

(学説のまとめ)

(学説)	負担の定義	内容
ラーナー (新正統派)	利用可能な資源 (国富)	内国債は負担が転嫁しない 外国債は負担の転嫁が生じる
ブキャナン	強制的かどうか	将来世代に負担が生じる
モディリアーニ	資本蓄積の減少	将来世代に負担が生じる
ボーエン＝デービス＝コップ	生涯消費の減少	将来世代に負担が生じる
リカード＝バロー命題	効用の減少	負担は転嫁しない (現在世代が負担)

2. 公債政策

公債の発行において、経済活動を優先するか、あるいは利子費用の最小化を優先するかで政策が異なる。

①経済の安定化

不景気	流動性の高い短期国債を発行すべき
好景気	流動性の低い長期国債を発行すべき

好景気ときは資金の流動性（お金の流れ）を抑えるために長期国債がよく、不景気ときは資金の流動性を活発化させるために短期国債を繰り返し発行したほうがよい。

例

	短期（1年）	長期（10年）
好景気	3%	6%
不景気	0.5%	1.5%

経済活動を支えるためには、不景気ときには、短期国債を繰り返し発行して貨幣の動きを活発化させるのがよい。また、好景気ときは長期国債を発行して貨幣を長期保有するのがよい。

②利子費用の最小化

不景気	金利が低いので長期国債を発行すべき
好景気	金利が高いので短期国債を発行すべき

好景気ときは、資金需要>資金供給となるので一般に高い金利で発行しなければ資金が調達できない。そこで短期国債を多く発行して、なるべく早く返済するようにして利子の支払いを抑える。一方不景気ときは、資金需要<資金供給となるので一般に低い金利であっても資金が調達できる。そこで長期国債を多く発行して長期間貨幣を保有することができる。

例

	短期（1年）	長期（10年）
好景気	3%	6%
不景気	0.5%	1.5%

利子費用（支払利息）を小さくするには、不景気ときには長期国債を発行しても問題ないが、好景気ときには短期国債を発行して資金を早く返済するのがよい。